

第 10 回休眠預金等活用審議会ワーキンググループの議論の概要

＜助成事業の現況＞

- 資金分配団体の事業数は3分野でバランスが取れているが、例えば災害時など特に集中してニーズが出る場合もあり得る。ニーズと分野別のバランスをどう考えるか、検討課題の一つではないか。
- 「優先的に解決すべき社会の諸課題」のうち、三番目の地域活性化の2つの課題の記述の範囲が狭い。地域活性化に向けてコミュニティビジネスなどの方法で展開する方が排除されているかの誤解がないよう、工夫を検討してほしい。

＜業務改善の検討状況＞

- 当WGのヒアリングで事務量の多いとの声があったが、どう改善されていくかがポイントとなる。一定の期間後に以前のようなヒアリングを行い、業務改善の結果を聞いて、PDCA を回していくとよい。
- 業務改善PTに資金分配団体から 20 名も参加とのことで期待が窺える。休眠預金の使い勝手が良くなるよう、様々な意見を聞いて改善が内部で進むことがポイントになる。情報の共有や発信をお願いしたい。
- プログラムオフィサーの業務は、休眠預金の活用の一番大きなカギだ。システムの改善で PT を立ち上げ、PO 本来の役割がこなせるようになると思うし、実行団体の励みにもなると思う。

＜広報の推進＞

- NPO やソーシャルビジネス等は企業側との連携を強く望んでいるが機会がない。企業側への広報を強化すると、事業を行う側もメリットを感じ、休眠預金に応募するインセンティブにもつながるのではないか。

- 企業からの ESG 投資先として、現状は「S」のソーシャルが弱い。ソーシャルセクターがESG投資の受け皿となれるよう育成できると、本来議論していた休眠預金の呼び水効果にもつながっていくと思う。
- 休眠預金は、NPO とかソーシャルビジネスだけではなく、行政や民生委員や保護司、住民など様々な方が一緒に地域を豊かにする形になったらよい。地域の住民に伝わる方法も検討してほしい。
- 「出前授業」のアイデアは良い試みだと思うが、子どもの多くはタブレットを持っているのでオンラインで保護者も一緒に休眠預金について学ぶような機会も今後検討していただきたい。
- 広報について、経団連や企業との連携も重要だし、エリアごとのPRも大切。各県の社協や県のNPO担当課との連携やPRも重要。